

日本中小型株ファンド 〈愛称 発掘名人〉

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2018年5月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本中小型株ファンド」は、2018年5月30日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本中小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

〈照会先〉

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配	期中騰落			
(設定日)	円	円		%	%	%	百万円
2017年7月31日	10,000	—	—	—	—	—	6,213
1期(2018年5月30日)	11,963	0	19.6	97.0	—	—	17,498

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率				
		税金	分配	期中騰落		
(設定日)	円			%	%	%
2017年7月31日	10,000	—	—	—	—	—
8月末	10,385	3.9	94.5	—	—	—
9月末	10,760	7.6	98.3	—	—	—
10月末	11,292	12.9	97.2	—	—	—
11月末	11,682	16.8	97.6	—	—	—
12月末	12,168	21.7	97.0	—	—	—
2018年1月末	12,646	26.5	97.5	—	—	—
2月末	12,319	23.2	98.0	—	—	—
3月末	12,090	20.9	96.0	—	—	—
4月末	12,001	20.0	96.8	—	—	—
(期末)						
2018年5月30日	11,963	19.6	97.0	—	—	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

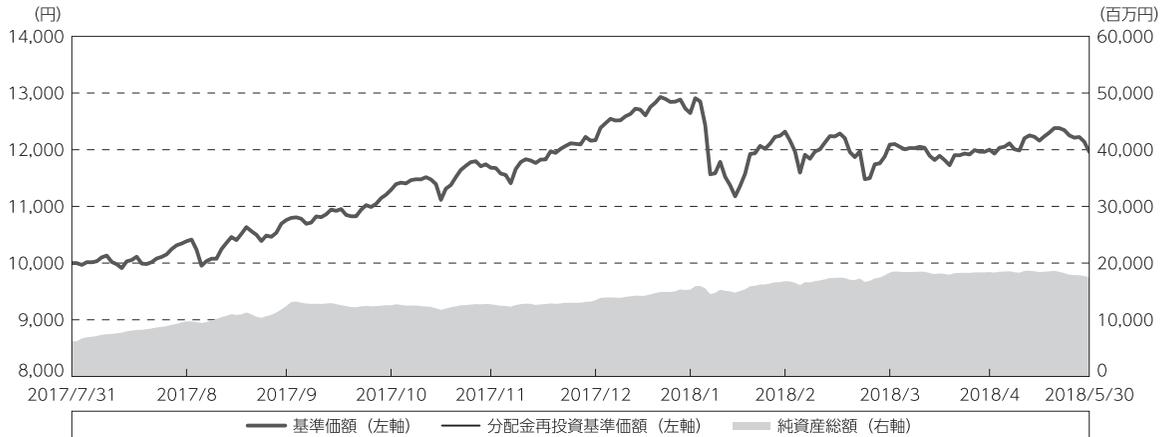
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2017年7月31日～2018年5月30日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,963円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 19.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,963円となりました。期中の分配金が0円でしたので、2017年7月31日設定来では19.6% (信託報酬控除後) の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・米国の税制改革の実現
- ・堅調な国内外の景況感
- ・北朝鮮情勢の緊張緩和

(マイナス要因)

- ・米中間の貿易摩擦拡大のリスク
- ・米国の長期金利上昇による世界景気への影響

投資環境

国内株式市場は、期初は北朝鮮の挑発的行為による地政学リスクの高まりなどから上値の重い展開となりましたが、2017年10月には日米の好調な経済指標や衆議院選挙で与党が大勝したことなどから大幅に上昇しました。その後は、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦拡大への懸念などを背景に下落する局面もありましたが、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退や良好な企業業績、米中貿易摩擦拡大の回避に向けた動きなどを好感し、上昇しました。

2018年1月下旬にかけては、米国の税制改革の実現や企業の決算発表で良好な企業業績が確認されたことなどを受けて、日経平均株価は24,000円を超える水準まで上昇しました。

3月下旬にかけては、米国の長期金利上昇への懸念やトランプ米国大統領による強硬な通商政策の発表を受けて世界的な貿易摩擦激化への懸念が強まったことや、円高の進行などを背景に、日経平均株価は一時20,300円程度まで下落する局面もありました。

その後、米中間で貿易戦争回避に向けた動きが見られたことや、米朝首脳会談が行われる見込みとなるなど北朝鮮を巡る緊張が緩和されたこと、企業の決算発表で堅調な業績が確認されたことなどから国内株式市場は戻り歩調となり、期末に日経平均株価は22,000円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

(日本中小型株マザーファンド)

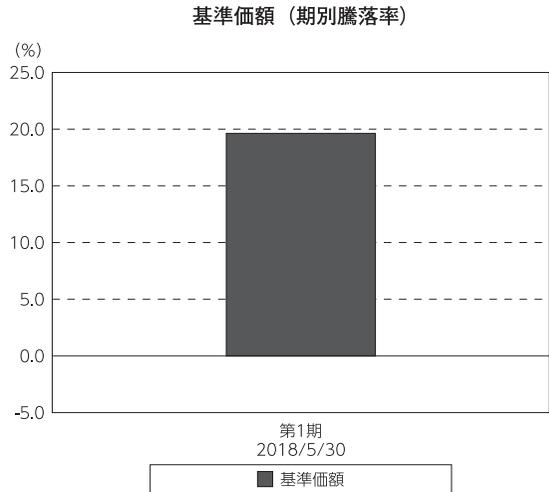
当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資をし、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。銘柄選定は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築を行います。銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行っています。

業種配分については、独自のビジネスモデルを有している企業が多く、今後の成長が見込まれるサービス業や情報・通信業等のウェイトを高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2017年7月31日～ 2018年5月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,962

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

(日本中小型株マザーファンド)

足元の国内株式市場は、米中貿易摩擦激化への懸念後退や外国為替市場の円安基調、北朝鮮情勢の落ち着きなどを背景に戻り歩調が続いています。企業業績については、2018年2月から3月にかけて円高が進行したことから、大型主力株（外需銘柄）は保守的な見通しを発表した銘柄が多かった一方、小型株はサービス業や専門商社、情報・通信業等を中心に好業績を見込む銘柄が多く見られました。また、国内外の景況感は引き続き良好であり、国内株式市場は底堅く推移するものと思われれます。中小型株市場も独自要因で急成長を遂げている銘柄が多く、堅調に推移すると考えられます。特にテクノロジーの進化等により、新たなビジネスチャンスが續々と生まれてきており、独自の技術やビジネスモデルを有する企業は今後の成長が大いに期待されます。

リスク要因としては、米中貿易交渉の不調や国内政治情勢の不安定化、イラン問題などの地政学リスク、米国の長期金利急騰による米国株式市場の下落などが考えられます。

このような投資環境の下、外部環境の変化に留意しつつ、積極的な企業取材を通じて中長期的な成長が見込まれる銘柄を中心に、今後の値上がり期待できる銘柄も組入れてポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月31日～2018年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	149 (73) (73) (4)	1.295 (0.630) (0.630) (0.036)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.334 (0.334)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	188	1.634	
期中の平均基準価額は、11,534円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月31日～2018年5月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株マザーファンド	千口 28,792,442	千円 31,827,455	千口 14,337,660	千円 16,575,175

○株式売買比率

(2017年7月31日～2018年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	72,334,749千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,437,104千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.01	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月31日～2018年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年7月31日～2018年5月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年7月31日～2018年5月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年5月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本中小型株マザーファンド	千口 14,454,781	千円 17,498,958

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株マザーファンド	17,498,958	98.2
コール・ローン等、その他	316,710	1.8
投資信託財産総額	17,815,668	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,815,668,587
日本中小型株マザーファンド(評価額)	17,498,958,699
未収入金	316,709,888
(B) 負債	316,709,888
未払解約金	227,740,667
未払信託報酬	88,661,412
その他未払費用	307,809
(C) 純資産総額(A-B)	17,498,958,699
元本	14,627,887,951
次期繰越損益金	2,871,070,748
(D) 受益権総口数	14,627,887,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,963円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は6,213,833,641円、期中追加設定元本額は22,680,503,380円、期中一部解約元本額は14,266,449,070円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1963円です。

○損益の状況 (2017年7月31日～2018年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	955,634,854
売買益	1,855,073,025
売買損	△ 899,438,171
(B) 信託報酬等	△ 181,002,043
(C) 当期損益金(A+B)	774,632,811
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	2,096,437,937 (2,096,437,937)
(E) 計(C+D)	2,871,070,748
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	2,871,070,748
追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,096,437,937 (34,213,061)
(売買損益相当額)	(2,062,224,876)
分配準備積立金	774,632,811

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(137,717,350円)、費用控除後の有価証券等損益額(636,915,461円)、および信託約款に規定する収益調整金(2,096,437,937円)より分配対象収益は2,871,070,748円(1万口当たり1,962円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

2017年7月31日から2018年5月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本中小型株マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2018年5月30日）
（2017年7月31日～2018年5月30日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2017年7月31日	10,000	—	—	—	6,213
1期(2018年5月30日)	12,106	21.1	97.0	—	21,514

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		
(設定日)	円	%	%	%
2017年7月31日	10,000	—	—	—
8月末	10,398	4.0	94.4	—
9月末	10,786	7.9	98.1	—
10月末	11,333	13.3	96.9	—
11月末	11,738	17.4	97.2	—
12月末	12,239	22.4	96.5	—
2018年1月末	12,733	27.3	97.5	—
2月末	12,418	24.2	97.9	—
3月末	12,203	22.0	95.8	—
4月末	12,128	21.3	96.5	—
(期末)				
2018年5月30日	12,106	21.1	97.0	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2017年7月31日～2018年5月30日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において12,106円となり、2017年7月31日の設定来では21.1%の上昇となりました。

(プラス要因)

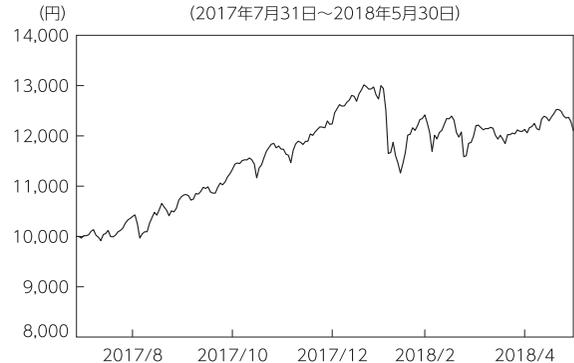
- ・米国の税制改革の実現
- ・堅調な国内外の景況感
- ・北朝鮮情勢の緊張緩和

(マイナス要因)

- ・米中間の貿易摩擦拡大のリスク
- ・米国の長期金利上昇による世界景気への影響

【基準価額の推移】

(2017年7月31日～2018年5月30日)



投資環境

国内株式市場は、期初は北朝鮮の挑発的行為による地政学リスクの高まりなどから上値の重い展開となりましたが、2017年10月には日米の好調な経済指標や衆議院選挙で与党が大勝したことなどから大幅に上昇しました。その後は、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦拡大への懸念などを背景に下落する局面もありましたが、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退や良好な企業業績、米中貿易摩擦拡大の回避に向けた動きなどを好感し、上昇しました。

2018年1月下旬にかけては、米国の税制改革の実現や企業の決算発表で良好な企業業績が確認されたことなどをを受けて、日経平均株価は24,000円を超える水準まで上昇しました。

3月下旬にかけては、米国の長期金利上昇への懸念やトランプ米国大統領による強硬な通商政策の発表を受けて世界的な貿易摩擦への懸念が強まったことや、円高の進行などを背景に、日経平均株価は一時20,300円程度まで下落する局面もありました。

その後、米中間で貿易戦争回避に向けた動きが見られたことや、米朝首脳会談が行われる見込みとなるなど北朝鮮を巡る緊張が緩和されたこと、企業の決算発表で堅調な業績が確認されたことなどから国内株式市場は戻り歩調となり、期末に日経平均株価は22,000円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

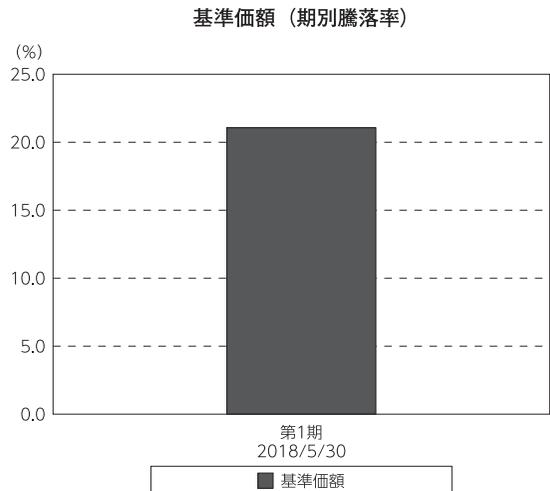
当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資をし、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。銘柄選定は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築を行います。銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行っています。

業種配分については、独自のビジネスモデルを有している企業が多く、今後の成長が見込まれるサービス業や情報・通信業等のウェイトを高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

足元の国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念の後退や外国為替市場の円安基調、北朝鮮情勢の落ち着きなどを背景に戻り歩調が続いています。企業業績については、2018年2月から3月にかけて円高が進行したことから、大型主力株（外需銘柄）は保守的な見通しを発表した銘柄が多かった一方、小型株はサービス業や専門商社、情報・通信業等を中心に好業績を見込む銘柄が多く見られました。また、国内外の景況感は引き続き良好であり、国内株式市場は底堅く推移するものと思われます。中小型株市場も独自要因で急成長を遂げている銘柄が多く、堅調に推移すると考えられます。特にテクノロジーの進化等により、新たなビジネスチャンスが続々と生まれてきており、独自の技術やビジネスモデルを有する企業は今後の成長が大いに期待されます。

リスク要因としては、米中貿易交渉の不調や国内政治情勢の不安定化、イラン問題などの地政学リスク、米国の長期金利急騰による米国株式市場の下落などが考えられます。

このような投資環境の下、外部環境の変化に留意しつつ、積極的な企業取材を通じて中長期的な成長が見込まれる銘柄を組入れ、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月31日～2018年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 40 (40)	% 0.342 (0.342)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	40	0.342	
期中の平均基準価額は、11,597円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年7月31日～2018年5月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		22,629 (△ 188)	45,557,645 ()	12,392	26,777,103

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年7月31日～2018年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	72,334,749千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,437,104千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利害関係人との取引状況等

(2017年7月31日～2018年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月30日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (3.5%)		
コムシスホールディングス	80.6	234,546
東鉄工業	34	118,320
ピーエス三菱	47.2	27,470
日揮	23.4	53,118
中外畑工業	43.7	132,192
フィル・カンパニー	29	156,310
食料品 (1.4%)		
寿スピリッツ	26.5	152,640
ケンコーマヨネーズ	31	128,650
繊維製品 (0.9%)		
セーレン	91.6	180,268
化学 (6.5%)		
テイカ	36.8	94,980
エア・ウォーター	42.5	90,525
J S R	78	163,254
KHネオケム	60.5	178,051
住友ベークライト	80	85,520
第一工業製薬	225	163,350
マンダム	15	51,750
東洋合成工業	11	12,474
メック	49	109,760
タカラバイオ	90.5	222,539
エフビコ	10	63,600
信越ポリマー	108	118,368
医薬品 (2.0%)		
J C Rファーマ	32.4	213,516
ベプチドリーム	44.4	204,462
石油・石炭製品 (0.4%)		
ニチレキ	75.4	92,214
ガラス・土石製品 (2.5%)		
日本ヒューム	90.8	76,998
MARUWA	17.6	151,008
品川リフラクトリーズ	10	33,550

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ニチアス	197	268,905
非鉄金属 (0.7%)		
三井金属鉱業	19	89,490
平河ヒューテック	45.6	60,921
金属製品 (2.9%)		
トーカロ	173.2	229,490
サンコーテクノ	16.9	21,294
R S T e c h n o l o g i e s	21.1	133,774
シンボ	64.2	103,618
中西製作所	25.9	31,805
日東精工	113.8	83,870
機械 (10.0%)		
日本製鋼所	44.1	135,166
タクマ	115.5	142,758
オークマ	24.5	152,145
牧野フライス製作所	163	154,361
日特エンジニアリング	51	175,695
オプトラン	54.9	197,640
ヤマシンフィルタ	68	82,688
マルマエ	81.2	130,813
三井海洋開発	25	72,800
レオン自動機	48.5	107,524
ホソカワミクロン	12	81,960
日精エー・エス・ビー機械	28.8	146,592
技研製作所	34.3	87,430
オカダアイオン	27	42,822
フロイント産業	79.4	80,829
C K D	77.6	164,667
ツバキ・ナカシマ	39	101,517
日本精工	31	38,471
電気機器 (12.3%)		
富士電機	272	210,256
安川電機	10.4	45,136
M C J	31	55,242

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
E I Z O	33	152,625
アンリツ	172.7	246,615
ヨコオ	59.7	123,280
アズビル	28.5	150,765
東亜ディーケーケー	27	32,643
堀場製作所	33	297,990
エスベック	75	182,625
新日本無線	63.2	53,846
レーザーテック	26.5	95,930
山一電機	57.4	101,368
富士通フロンテック	32.1	50,076
芝浦電子	16.7	80,494
新光電気工業	115	107,410
太陽誘電	135.4	326,720
市光工業	25	35,225
S C R E E Nホールディングス	23.6	213,580
輸送用機器 (0.9%)		
武蔵精密工業	48.9	195,355
精密機器 (5.5%)		
島津製作所	66.4	197,141
ナカニシ	67.6	158,319
ブイ・テクノロジー	2.4	58,824
インターアクション	185.6	240,537
トプコン	58.1	110,099
ノーリツ銅機	75.1	143,215
朝日インテック	38.9	145,875
C Y B E R D Y N E	70.3	97,857
その他製品 (0.7%)		
ヨネックス	73	58,400
河合楽器製作所	15	78,300
電気・ガス業 (1.5%)		
エフオン	130.2	207,408
イーレックス	91.3	94,039
陸運業 (0.2%)		
センコーグループホールディングス	58	49,764
情報・通信業 (14.3%)		
三菱総合研究所	39	186,420
ハーツエナテッドグループ	37.9	61,360

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
じげん	80	71,200
フィックスターズ	31	50,034
セレス	32	69,344
S H I F T	42.7	199,622
テクマトリックス	74	159,914
GMOペイメントゲートウェイ	19.7	225,565
アドバンスト・メディア	12	30,720
U L Sグループ	45	98,775
M i n o r iソリューションズ	25.5	41,131
A L B E R T	15.8	103,332
カナミックネットワーク	31	57,412
チェンジ	10.4	73,528
ユーザベース	111.9	351,366
マクロミル	75.2	186,044
マネーフォワード	5.5	28,490
ソースネクスト	111	85,914
HEROZ	4	89,680
アイティフォー	69	86,043
日本ユニシス	45	122,310
東京放送ホールディングス	33	77,220
光通信	9.9	190,278
GMOインターネット	53	149,301
カブコン	18	46,512
ミロク情報サービス	45	136,350
卸売業 (1.8%)		
双日	588.3	229,437
グリムス	7	21,280
P A L T A C	20.5	129,150
小売業 (6.9%)		
エービーシー・マート	16.1	108,997
ジンズ	29.8	184,760
スタートトゥデイ	73.2	274,500
クスリのアオキホールディングス	14	109,480
スシローグローバルホールディングス	37.9	249,761
L I X I Lビバ	77.7	149,028
ドンキホーテホールディングス	31.5	180,180
スクロール	128	74,880
ゼビオホールディングス	57.8	105,831

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
銀行業 (1.0%)		
ふくおかフィナンシャルグループ	369	209,223
証券、商品先物取引業 (1.3%)		
ジャパンインベストメントアドバイザー	49.9	277,444
不動産業 (5.3%)		
プレサンスコーポレーション	82	139,318
飯田グループホールディングス	40	83,080
ティーケーピー	21	105,000
パーク24	62	186,620
日本エスコン	99	67,716
シノケングループ	50.1	165,580
カチタス	74.2	290,493
日本空港ビルデング	14	70,840
サービス業 (17.5%)		
メンバーズ	8.4	10,264
UTグループ	48.5	184,785
FRONTEO	254.8	276,967
ツクイ	94.4	79,484
ベネフィット・ワン	29	86,942
アウトソーシング	113.5	225,751
ライク	37.7	77,586
エスプール	51.2	92,313

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
イオンファンタジー	23.1	164,934	
ラウンドワン	116.8	222,971	
エン・ジャパン	35.7	188,139	
ジャパンマテリアル	135.5	227,098	
フリークアウト・ホールディングス	58	137,982	
メドピア	15	30,135	
ベルシステム24ホールディングス	143	254,254	
ソラスト	47.9	166,452	
D. A. コンソーシアムホールディングス	106	285,882	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	51.2	114,995	
F r i n g e 8 1	8.5	31,917	
日総工産	11.5	58,995	
エイチ・アイ・エス	58.2	220,287	
東京都競馬	15	71,550	
乃村工藝社	70.8	163,264	
丹青社	59	76,936	
ベネッセホールディングス	52.5	208,425	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,048	20,874,232
	銘柄数<比率>	160	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,874,232	94.2
コール・ローン等、その他	1,295,930	5.8
投資信託財産総額	22,170,162	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,170,162,892
コール・ローン等	656,634,690
株式(評価額)	20,874,232,900
未収入金	521,784,702
未収配当金	117,510,600
(B) 負債	655,573,107
未払金	316,100,290
未払解約金	339,471,054
未払利息	1,763
(C) 純資産総額(A-B)	21,514,589,785
元本	17,771,160,246
次期繰越損益金	3,743,429,539
(D) 受益権総口数	17,771,160,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,106円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は6,213,833,641円、期中追加設定元本額は25,913,513,519円、期中一部解約元本額は14,356,186,914円です。

(注2) 2018年5月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本中小型株ファンド 14,454,781,678円
- ・日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定) 3,316,378,568円

(注3) 1口当たり純資産額は1,2106円です。

○損益の状況 (2017年7月31日～2018年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	191,379,781
受取配当金	192,236,850
その他収益金	5,079
支払利息	△ 862,148
(B) 有価証券売買損益	2,093,690,875
売買益	4,043,961,767
売買損	△1,950,270,892
(C) 当期損益金(A+B)	2,285,070,656
(D) 追加信託差損益金	3,700,108,139
(E) 解約差損益金	△2,241,749,256
(F) 計(C+D+E)	3,743,429,539
次期繰越損益金(F)	3,743,429,539

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2017年7月31日から2018年5月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。